

II 調査結果の概要

1. 人口の動向

(1) 総人口の推移

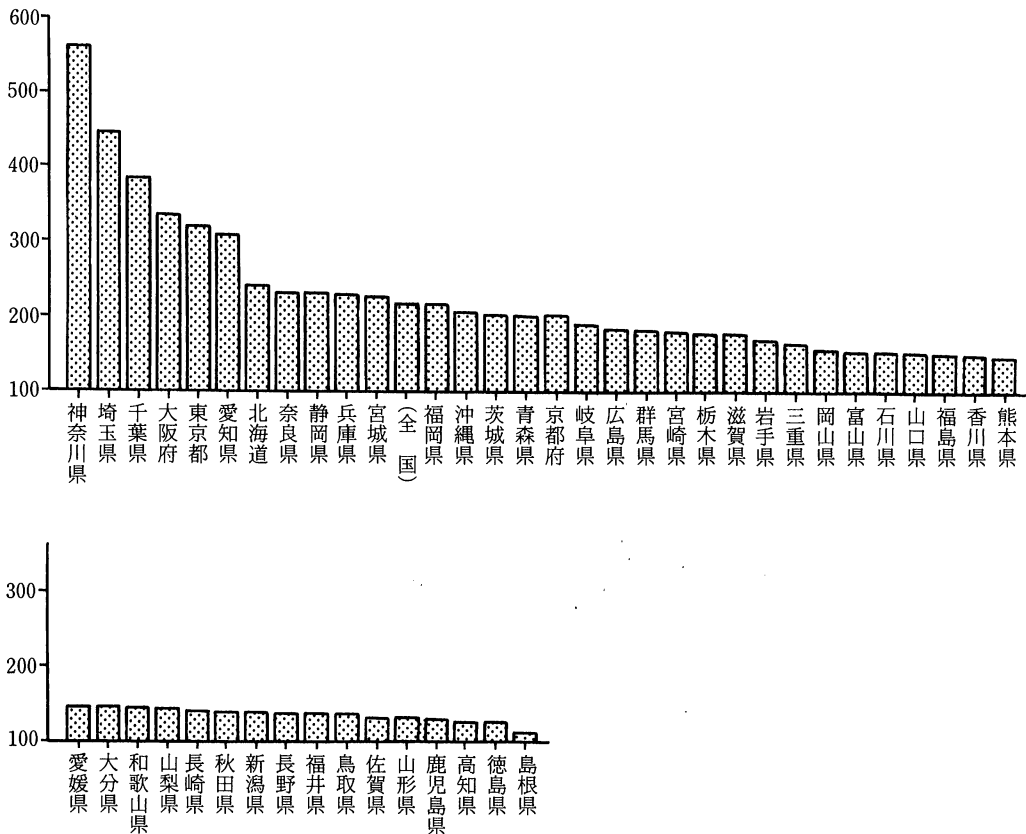
昭和60年10月1日国勢調査による茨城県の総人口は2,725,004人（全国12位）となり、270万人を上回った。本県の人口は、大正9年の第1回国勢調査時に135万人であったものが、65年間で2倍に達したことになる。（図－1）

これを前回（昭和55年）調査時と比較すると、166,977人増加し、増加率6.5%（全国7位）と、依然増加が続いている。しかし、これを前回の増加と比較すると、増加数で48,812人少なく、増加率も2.7ポイント低下している。

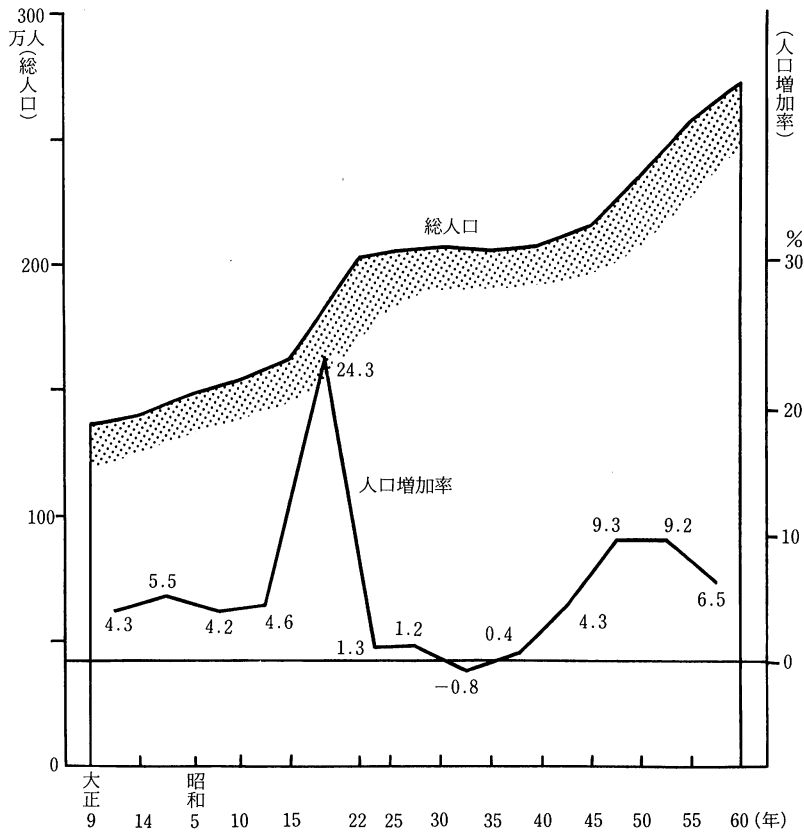
また、人口の推移をみると、昭和22～40年間の横ばい状態から、昭和40～45年に増加に転じ、昭和45～55年の10年間に10%近い増加率を示していたが、ここ5年間の人口の伸びは鈍化してきている。（図－2）

県人口を男女別にみると、男1,357,902人、女1,367,102人で、その性比は99.3（前回99.0）である。1km²当りの人口密度も、この5年間で27.3人高くなって、447.2人となっている。（第1表）

図－1 大正9年を100とした都道府県別人口の指数（昭和60年）



図一 2 県人口の推移（大正9年～昭和60年）



(2) 昭和60年の人口

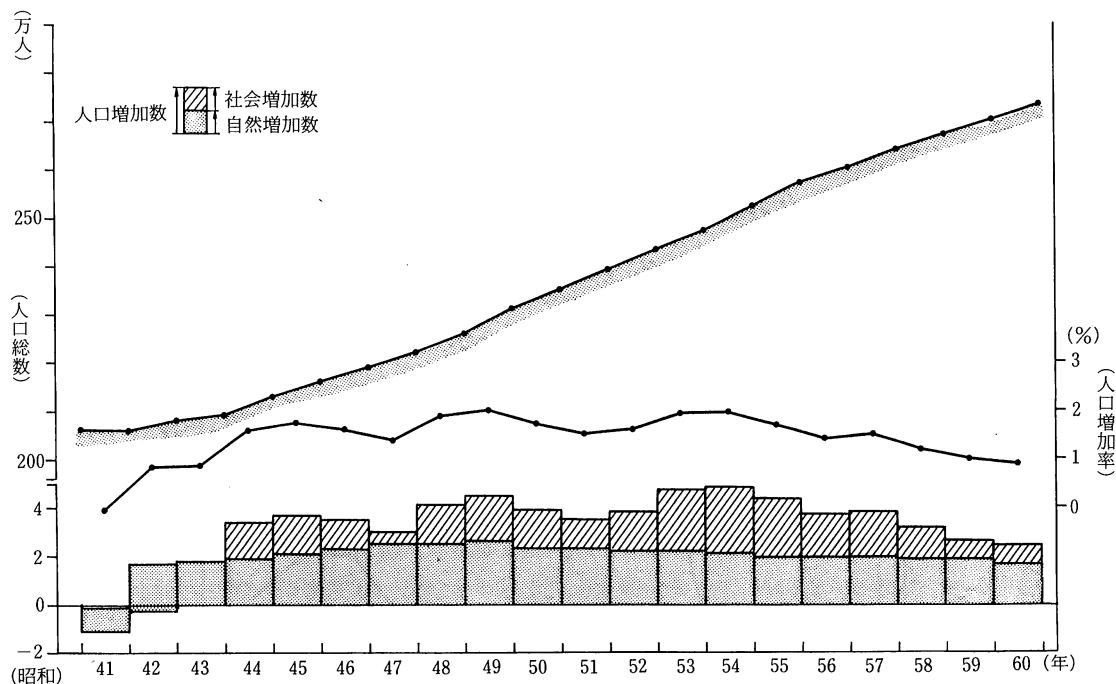
本県の人口は、昭和60年中に24,109人増加(増加率0.89%)し、昭和61年1月1日現在で2,730,629人となった。

昨年の人口増加は、昭和59年(増加数25,874人、増加率0.97%)を、数で1,765人下回り、率で0.08ポイント低下している。昨年の増加率0.89%は、本県の人口が急増を始める前の昭和43年と同じく、昭和42年以來の低い数値である。(図一 3) また、昭和58年より3年続いて、増加が前年を下回ったことになり、人口増加の鈍化傾向は変わらず続いている。(第3表)

人口増加の内訳は、自然動態で16,375人(増加率0.61%)増加し、社会動態で7,734人(同0.29%)の増加である。これを前年と比較すると、自然動態は数で1,554人、率で0.06ポイントそれぞれ下回り、社会動態も数で211人、率で0.01ポイントわずかながら、それぞれ低下している。(第5表、第7表)

男女別人口の内訳は、昨年中に男12,383人(増加率0.92%)、女11,726(同0.87%)、それぞれ増加し、昭和61年1月1日現在で、男1,360,459人、女1,370,170人である。(第4表)

図一三 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移 —茨城県—



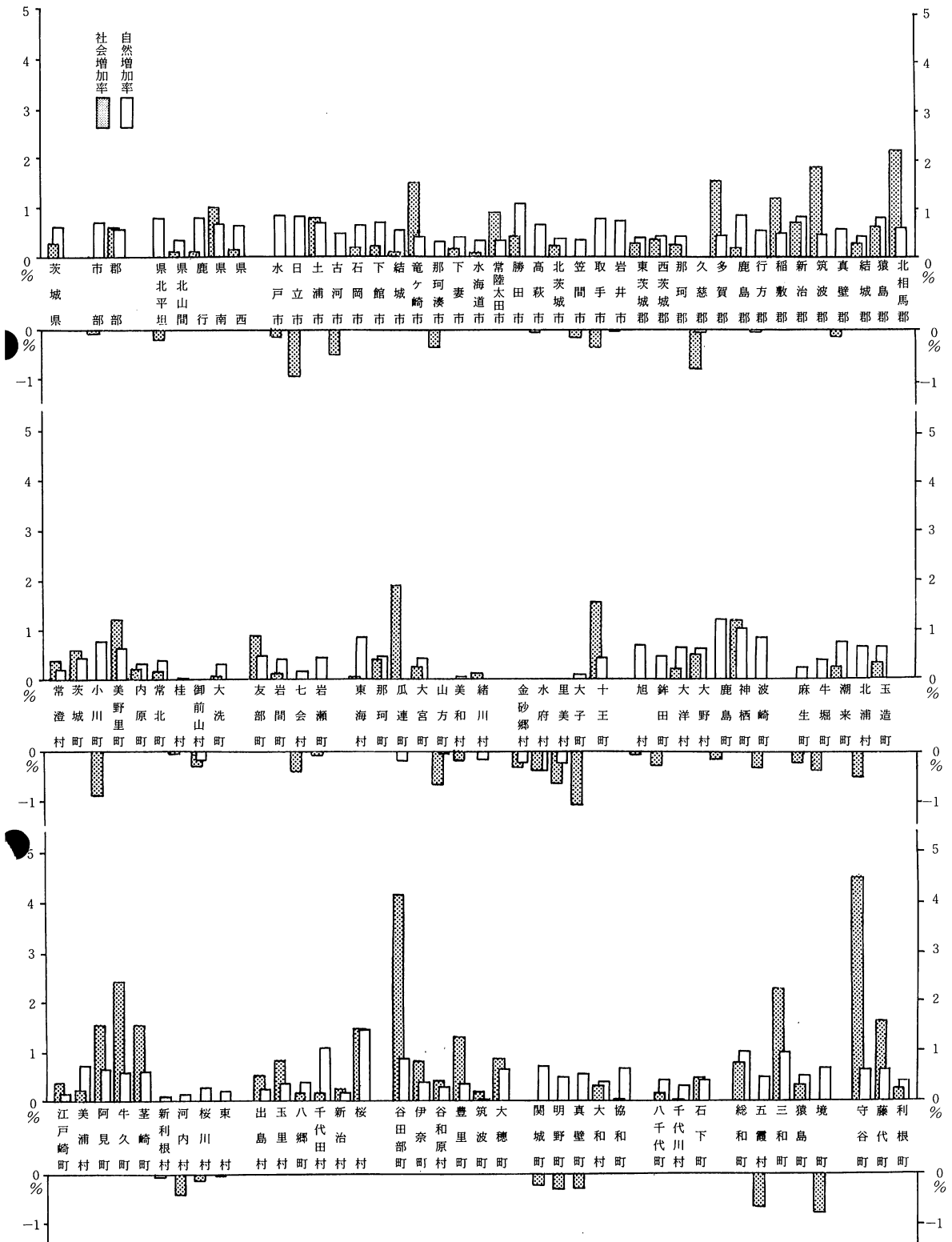
(3) 地域、市町村別人口

市郡別に昨年の人口増加をみると、市部8,211人（増加率0.63%）の増、郡部15,898人（増加率1.14%）の増である。増加率を前年と比較すると、郡部が0.01ポイントの若干の低下に対して、市部では0.14ポイントと大きく低下している。本県の傾向である市部に対し、郡部の増加率の高い状態は依然、変わっていない。（第4表）

県内を5地域別に人口増加をみると、県南地域が12,684人（増加率1.60%）の増と、県全体増加数の半分以上を占め、以下県北平坦地域4,641人（同0.57%）増、県西地域3,770人（同0.69%）増、鹿行地域2,034人（同0.82%）増、県北山間地域980人（同0.32%）増の順である。5地域全てで人口の増加を示しているが、これを前年と比較すると、県北山間地域で205人（率で0.07ポイント）上回り、鹿行地域では同数に対し、県北平坦地域で1,156人（同0.15ポイント）の減、県西地域で717人（同0.14ポイント）の減、県南地域で97人（同0.04ポイント）の減である。昨年、県南地域の増加率は前年より0.43ポイントと大幅な低下を示したが、今回は若干な低下にとどまっている。（第4表）

県人口に占める5地域の人口割合は、昭和61年1月1日現在で、県北平坦地域29.9%、県南地域29.5%、県西地域20.1%、県北山間地域11.4%、鹿行地域9.2%となっている。これを前年と比較すると、県南地域が0.1ポイント上昇しただけで、他の4地域は同比率である。

図一 5 地域，市町村別自然増加率，社会増加率(昭和60年)



市町村別に昨年の人口増加をみると、15市57町村で増加し、人口が減少したのは3市16町村、増減なしが1村である。これを前年と比較すると、増加した市町村数が1市1町少なく、減少の市町村数は1市増加である。増加率の高い市町村は、ここ数年同傾向で、土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市の市町村に集中している。特に、守谷町(5.06%)と谷田部町(5.02%)が5%を超える増加率で他市町村に比べ高くなっている。逆に減少しているのは、県北山間地域に集中していることは前年と変わっていない。その状況は大子町(△1.09%)が最も高く、以下里美村(△0.93%)、水府村(△0.83%)の順となっている。(表-1)

表-1 人口増加率の高い(低い)主な市町村

順位	上位10団体		下位10団体	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	5.06	大子町	△1.09
2	谷田部町	5.02	里美村	△0.93
3	三和町	3.19	水府村	△0.83
4	牛久町	3.02	山方町	△0.74
5	桜村	2.86	金砂郷村	△0.49
6	大穂町	2.43	御前山村	△0.47
7	神栖町	2.23	河内村	△0.29
8	藤代町	2.19	小川町	△0.224
9	阿見町	2.15	五霞村	△0.222
10	荳崎町	2.12	境町	△0.220

人口規模別に市町村の数をみたのが表-2である。人口規模別にみた市の数は、昭和61年1月1日現在で20万人以上が2市(水戸市、日立市)、10万人以上20万人未満が2市(土浦市、勝田市)であるが、人口3万人以上5万人未満の市が市の数の半数(9市)を占めて、最も構成比が高くなっている。次に同様に町村についてみると、ここ10年間では1万人以上2万人未満の町村が最も多いのは変わっていないが、昭和59年中に牛久町が5万人を超えたのが顕著である。

表-2 人口規模別市町村数の推移

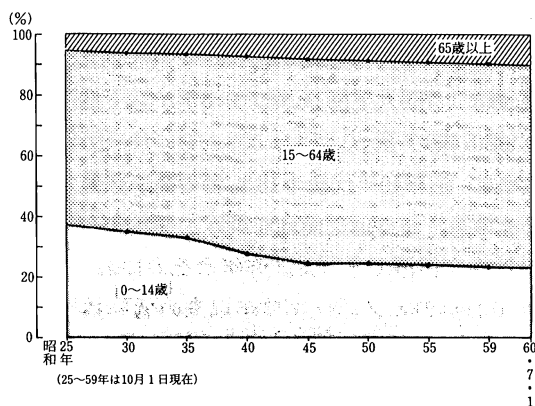
各年1月1日現在 人口階級(人)		昭和	53	54	55	56	57	58	59	60	61
		52 (年)									
総数		92	92	92	92	92	92	92	92	92	92
市	市計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	10万~20万未満	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
	7.5万~10万	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1
	5万~7.5万	3	3	3	3	3	4	3	3	4	4
	3万~5万	10	11	11	11	11	10	10	10	9	9
	3万未満	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
町	郡計	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
	5万以上	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	3万~5万未満	8	9	8	9	9	10	11	11	11	11
	2万~3万	16	16	19	19	19	18	19	20	19	19
	1万~2万	27	28	28	27	27	27	25	25	25	26
	0.5万~1万	22	20	18	18	18	18	17	16	16	15
	0.5万未満	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2

(4) 年齢別人口

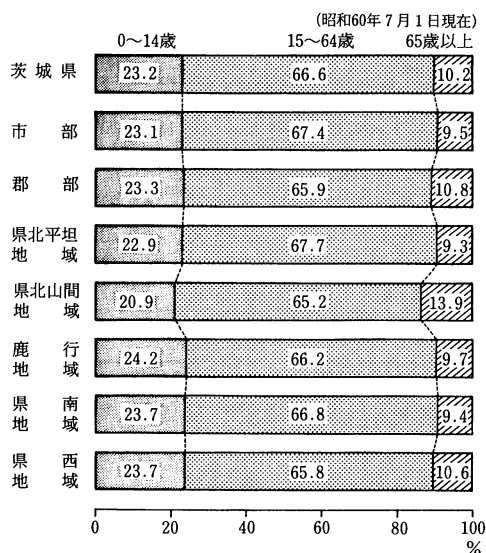
昭和60年7月1日現在の県人口(2,709,646人)を年齢3区分別にみると、年少人口(0~14歳)628,633人、生産年齢人口(15~64歳)1,805,222人、老年人口(65歳以上)275,162人となっている。

年少人口割合の低下傾向は変わらず、昨年の前半6ヵ月間に、構成比が0.3ポイント低下している。逆に、老年人口割合は上昇傾向が続いており、昭和60年1月1日には10%台に達し、その後も6ヵ

図一六 年齢(3区分)別人口割合の推移
—茨城県—



図一七 地域、年齢(3区分)別人口割合



表一三 年齢3区分別構成とその高い(低い)主な市町村

(年少人口割合)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	構成比(%)	市町村名	構成比(%)
1	莖崎町	30.7	金砂郷村	16.7
2	利根町	29.6	水府村	17.0
3	牛久町	27.8	緒川村	18.1
4	三和町	27.7	河内村	18.1
5	守谷町	27.4	山方町	18.3

(生産年齢人口割合)

1	桜村	72.2	御前山村	62.2
2	古河市	69.4	利根町	62.5
3	谷田部町	69.3	莖崎町	62.9
4	土浦市	68.4	緒川村	63.1
5	勝田市	68.3	大和村	63.1

(老年人口割合)

1	緒川村	18.9	桜村	4.5
2	金砂郷村	18.3	鹿島町	5.9
3	御前山村	18.1	取手市	6.2
4	里美村	18.0	莖崎町	6.4
5	水府村	18.0	勝田市	6.6

月間で、0.2ポイント上昇している。このことは人口の高齢化が進行していることを示している。また、生産年齢人口は、同じく6ヵ月間で0.1ポイント高くなっている。(第14表)

人口の年齢3区分別人口割合を地域別にみると、年少人口割合の高いのは鹿行地域(24.2%)、県南地域、県西地域(ともに23.7%)である。逆に老年人口割合では県北山間地域(13.9%)が最も高い。(図一七、第14表)

また、同様に市町村別にみると、年少人口割合では土浦以南の常磐線沿線の町村で高く、県北山間地域の町村で低くなっている。生産年齢人口割合では桜村が、70%を超えて、他市町村に比べて、特に高い。そして、桜村は老年人口割合が4%台で最も低い。このため、桜村の平均年齢(男29.0歳、女30.2歳)は男女とも、他の市町村より若くなっている。次に、老年人口割合では県北山間地域で18%を超える町村が多くなっている。(表一三)

2. 自然動態

(1) 自然増加

昭和60年の自然動態は、出生児数33,617人、死亡者数17,242人で、16,375人の自然増加となった。増加率は0.61%である。これを前年と比較すると、数で1,554人、率で0.06ポイント低下しており、58年より3年続けて0.6%台の自然増加率であった。(表-4、第5表)

表-4 自然増加、出生、死亡率の高い
(低い) 主な市町村

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	桜村	1.41	水府村	△0.41
2	鹿島町	1.15	里美村	△0.27
3	勝田市	1.08	瓜連町	△0.20
4	千代田村	1.07	御前山村	△0.18
5	神栖町	1.02	緒川村	△0.17

(出生率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	桜村	17.3	水府村	7.7
2	千代田村	16.4	美和村	8.2
3	神栖町	16.2	利根町	8.8
4	鹿島町	16.0	金砂郷村	9.3
5	玉造町	15.2	伊奈町	9.4

(死亡率)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	緒川村	13.4	桜村	3.2
2	里美村	12.8	荃崎町	3.7
3	水府村	11.8	取手市	3.8
4	瓜連町	11.7	牛久町	3.8
5	御前山村	11.5	東海村	4.0

(2) 出生

昨年の出生児数は33,617人(男17,128人、女16,489人)で、出生率は12.5%であった。これを前年と比較すると、数で1,786人下回り、率で0.8ポイント低下している。(第6表)

出生率は、昭和40年代後半18%台の高い数値を示したが、その後、年々低下傾向を続け、56年から59年の間は13%台で微減であった。昨年はその13%を割り、12%台で41年のヒノエウマの年以来の低い数値となり、これが自然増加の鈍化傾向の原因となっている。

(第5表)

地域別に出生率をみると、鹿行地域が14.3%と他地域と比べて極めて高く、以下県北平坦地域(12.9%)、県西地域(12.6%)、県南地域(11.7%)、県北山間地域(11.4%)の順となっている。(第6表)

(3) 死亡

昨年の死亡者数は17,242人(男9,208人、女8,034人)で、死亡率は6.4%であった。これを前年と比較すると、数で232人下回り、率で0.1ポイント低下し、横ばい状態が続いている。(第5表)

死亡率は、昭和40年代にはいつてから、50年代前半

までは7%台で推移し、以来、6%台を維持し横ばい状態の傾向を示している。

地域別にみると、県北山間地域の死亡率(8.6%)は、他地域に比べ1.7~2.9ポイント高い数値を示している。以下鹿行地域、県西地域(ともに6.9%)、県南地域(5.8%)、県北平坦地域(5.7%)の順となっている。(第5表、第6表)

3. 社会動態

(1) 社会増加

昭和60年の社会動態は、転入者数123,677人、転出者数115,943人で、7,734人の社会増加である。増加率は0.29%である。これを前年と比較すると、若干であるが数で211人下回り、率で0.01ポイントの低下である。

社会動態は昭和40年代にはいつてから、前半は転出超過であったが、43年から転入超過となり

その後、増加を続け、54年（1.08%）をピークに増加率が年々低下を示した。58年には急激に低下し、さらに59年、昨年と増加率が前年より低下するという鈍化傾向が続いている。（第7表）

市郡別に社会動態をみると、市部では498人、転入より転出者の数が上回り転出超過となり、前年と比較しても、大きく1,017人下回り、率で0.08ポイントの低下である。しかし、郡部においては8,232人の転入超過である。これが県全体の社会増加数を上回っていることになる。また、郡部は対前年比においても806人上回り、率でも0.05ポイント上昇している。

また、地域別に社会動態をみると、県北平坦地域のみが1,178人の転出超過であるが、他の4地域では転入超過で、県南地域が7,980人と最も高く、県全体を上回り、率でも他の地域に比して極めて高い数値（1.01%）であるが、前年と比較した増加率は同率である。（第8表）

次に、市町村別に社会動態をみると、転入超過が10市47町村、転出超過が8市27町村で、若干、転入超過の市町村の方が多くなっている。転入超過の高い市町村は土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市、そして、県北の工場誘置のあった市町村である。逆に、転出超過の高い市町村は大子町（△1.12%）、日立市（△0.97%）などである。（表-5、第8表）

表-5 社会増加率, 移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)
1	守谷町	4.48	大子町	△1.12
2	谷田部町	4.15	日立市	△0.97
3	牛久町	2.40	小川町	△0.93
4	三和町	2.23	境町	△0.85
5	瓜連町	1.88	五霞村	△0.69

(移動率)				
順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	桜村	29.32	桜川村	3.95
2	谷田部町	24.28	大和村	4.11
3	土浦市	12.39	東村	4.33
4	阿見町	12.34	八郷町	4.43
5	水戸市	12.00	協和町	4.45

(2) 転入・転出

60年の移動数（転入者と転出者の合計数）は239,620人で、移動率8.88%であった。前年と比較すると、数で2,053人上回り、率で0.01ポイント低下している。（第8表）

転入・転出者の内訳は、転入者123,677人、転出者115,943人である。これを前年と比較すると、転入者921人、転出者1,132人それぞれ、増加している。（表-6）

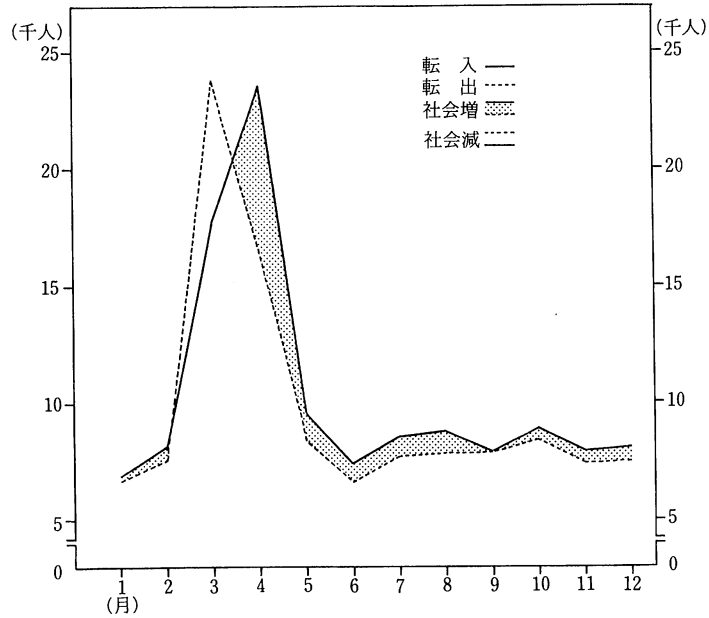
また、県内、県外別にみると、県内間では転入者54,461人、転出者54,379人で、前年と比較すると、それぞれ808人増、876人増とほとんど差がない。県外からの転入者は27人減少し、68,149人であるが、県外への転出者は122人増加し、60,262人となっている。これが社会増加の鈍化傾向の原因となっている。（表-7）

なお、図-8は転入・転出者を月別にみたものである。（第6表、第7表）

表-6 転入・転出者の内訳—茨城県—

		計	県外	県内	その他
転入者数	昭和59年	122,756人	68,176人	53,653人	927人
	60	123,677	68,149	54,461	1,067
	増減	921	△27	808	140
転出者数	59	114,811	60,140	53,503	1,168
	60	115,943	60,262	54,379	1,302
	増減	1,132	122	876	134

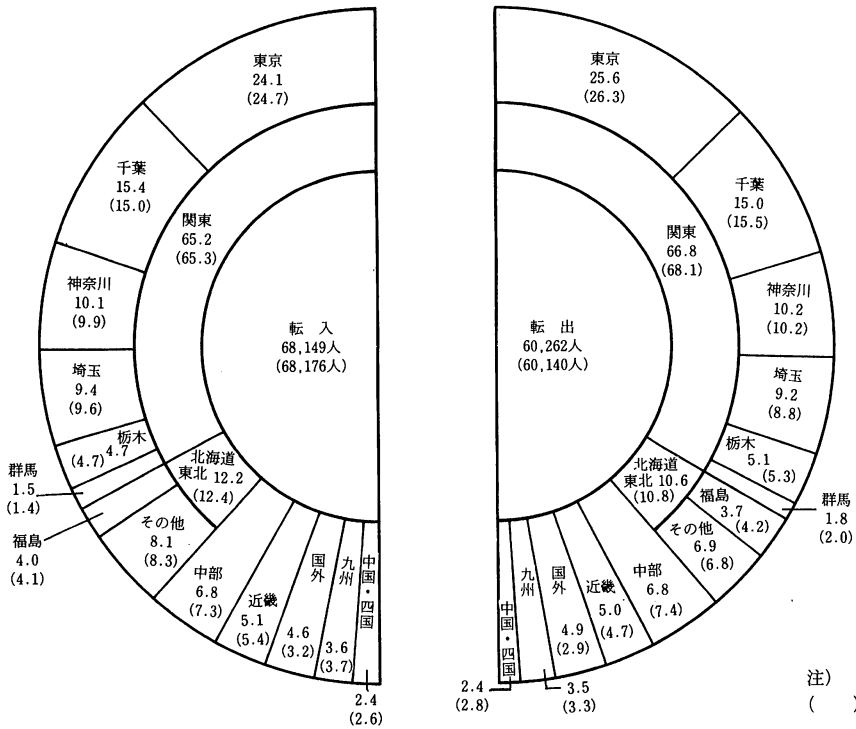
図一 8 月別転入転出状況 (昭和60年) —茨城県—



(3) 地域間移動

表一 7 は県内 5 地域別に隣接県との移動状況をみたものである。5 地域の県内、県外の転入割合は県北山間地域のみが、県内の方が多く 6 割を超えているのに対して、他の 4 地域は県外が多い構成となっている。特に、県南地域は転入者の 6 割が県外からである。

図一 9 都道府県別転入転出割合—茨城県—



表一 7 県内、県外（隣接県）別地域間移動数及び増減

地 域		茨城県		県北平坦地域		県北山間地域		鹿行地域		県南地域		県西地域		
		移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	移動数	(%) 構成比	
県 内	転 入 計	122 610	100.0	36 768	100.0	9 801	100.0	10 486	100.0	47 527	100.0	18 028	100.0	
	移 動 数	県 内 計	54 461	44.4	18 643	50.7	6 250	63.8	4 415	42.1	17 761	37.4	7 392	41.0
		県北平坦地域	19 204	15.7	11 005	29.9	4 037	41.2	870	8.3	2 573	5.4	719	4.0
		県北山間〃	5 963	4.9	3 556	9.7	1 399	14.3	142	1.4	517	1.1	349	1.9
		鹿 行 〃	4 754	3.9	1 017	2.8	86	0.9	2 927	27.9	626	1.3	98	0.5
		県 南 〃	16 944	13.8	2 316	6.3	454	4.6	384	3.7	12 729	26.8	1 061	5.9
		県 西 〃	7 596	6.2	749	2.0	274	2.8	92	0.9	1 316	2.8	5 165	28.6
	増 減 数	県 内 計	—		△561		287		△339		817		△204	
		県北平坦地域	561		—		481		△147		257		△30	
		県北山間〃	△287		△481		—		56		63		75	
		鹿 行 〃	339		147		△56		—		242		6	
		県 南 〃	△817		△257		△63		△242		—		△255	
		県 西 〃	204		30		△75		△6		255		—	
県 外	転 入 者 数	68 149	55.6	18 125	49.3	3 551	36.2	6 071	57.9	29 766	62.6	10 636	59.0	
	福 島 県	2 738	2.2	1 452	39.5	388	4.0	111	1.1	572	1.2	215	1.2	
	栃 木 〃	3 232	2.6	727	19.8	259	2.6	85	0.8	579	1.2	1 582	8.8	
	埼 玉 〃	6 415	5.2	1 421	3.9	379	3.9	373	3.6	2 193	4.6	2 049	11.4	
	千 葉 〃	10 469	8.5	1 941	5.3	325	3.3	1 782	17.0	5 439	11.4	982	5.4	
	東 京 都	16 394	13.4	4 246	11.5	1 023	10.4	1 083	10.3	7 507	15.8	2 535	14.1	
	神 奈 川 県	6 912	5.6	1 985	5.4	451	4.6	697	6.6	2 795	5.9	984	5.5	
	そ の 他 の 県	21 989	17.9	6 353	17.3	726	7.4	1 940	18.5	10 681	22.5	2 289	12.7	
	転 出 計	114 723		37 862		9 697		10 336		39 545		17 283		
	移 動 者 数	県 外 総 数	60 262	52.5	18 658	49.3	3 734	38.5	5 582	54.0	22 601	57.2	9 687	56.0
		福 島 県	2 223	1.9	1 115	2.9	338	3.5	111	1.1	462	1.2	197	1.1
		栃 木 〃	3 098	2.7	769	2.0	233	2.4	78	0.8	504	1.3	1 514	8.8
		埼 玉 〃	5 564	4.8	1 486	3.9	349	3.6	310	3.0	1 642	4.2	1 777	10.3
千 葉 〃		9 018	7.9	2 184	5.8	408	4.2	1 582	15.3	3 961	10.0	883	5.1	
東 京 都		15 403	13.4	4 854	12.8	1 151	11.9	1 244	12.0	5 652	14.3	2 502	14.5	
神 奈 川 県		6 126	5.3	2 310	6.1	495	5.1	544	5.3	1 962	5.0	815	4.7	
そ の 他 の 県		18 830	16.4	5 940	15.7	760	7.8	1 713	16.0	8 418	21.3	1 999	11.6	
増 減 数	県 外 総 数	7 887		△533		△183		489		7 165		949		
	福 島 県	515		337		50		—		110		18		
	栃 木 〃	134		△42		26		7		75		68		
	埼 玉 〃	851		△65		30		63		551		272		
	千 葉 〃	1 451		△243		△83		200		1 478		99		
	東 京 都	991		△608		△128		△161		1 855		33		
	神 奈 川 県	786		△325		△44		153		833		169		
	そ の 他 の 県	3 159		413		△34		227		2 263		290		

注 1) 県内移動者については転入者ベースで扱っている。

2) その他（従者の住所地なし等）の移動者はここでは全て除外してある。

県内間の移動状況では、転入超過の地域が県南地域（817人）、県北山間地域（287人）で、他の3地域は転出超過である。県北山間地域は前年の転出超過（67人）から転入超過に転じている。

次に、県外との移動状況では、本県全体（7,887人の転入超過）のほとんどを県南地域（7,165人の転入超過）が占めている状態である。県北平坦地域では首都圏の都県に対して転出超過となっているが、県北山間地域では若干であるが、栃木県、埼玉県から転入超過となっている。

(4) 年齢別社会動態

社会動態を年齢別にみたのが図一10である。転入、転出とも0～17歳までは漸減し、18歳に反転し最高となり、25歳から再度漸減し、37、38歳よりさらに減少するという傾向は昨年も同様であった。

また、年齢5歳階級別に社会増加をみると、県南地域の傾向が他の4地域と異なっている。この地域は他地域が減少している15～19歳階級で増加を示している。そして、25～29歳階級とともにヤマをつくっている。県北平坦地域では、他地域で増加となっている30～34階級以上で減少となっている。県北山間地域の15～19歳階級の減少は、他の地域及び他の年齢階級と比べて、最も大きくなっている。（図一11）

図一10 年齢(各歳)別転入転出者数—茨城県—

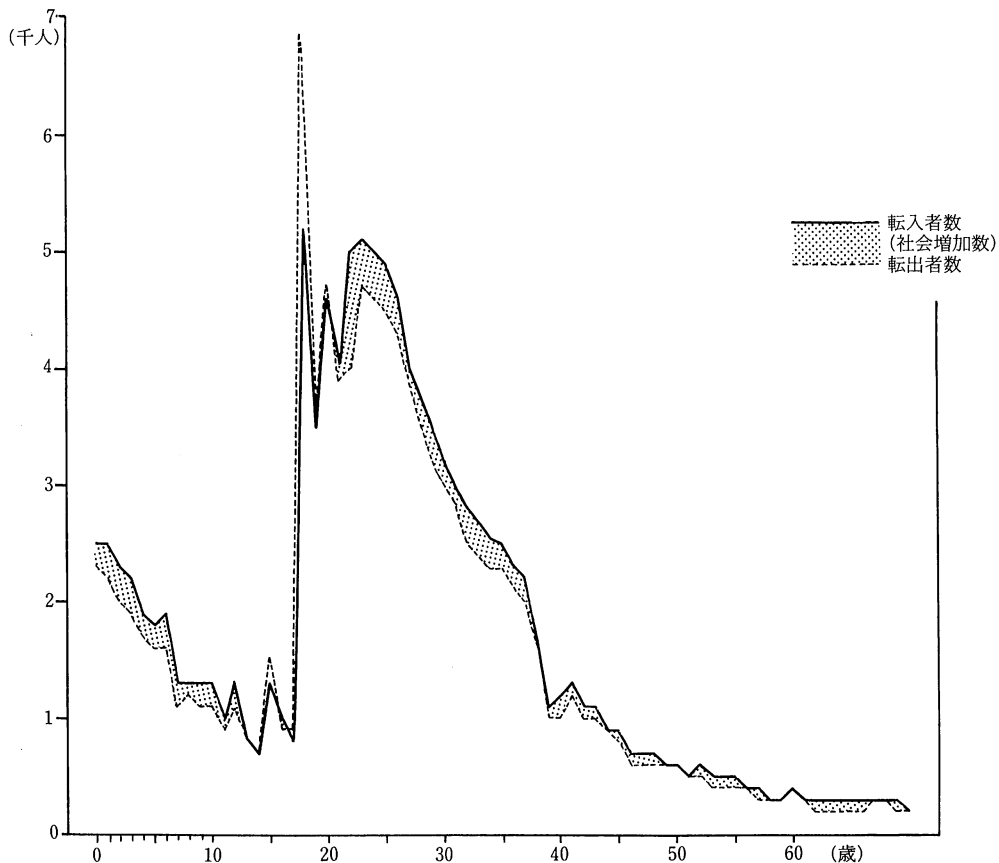
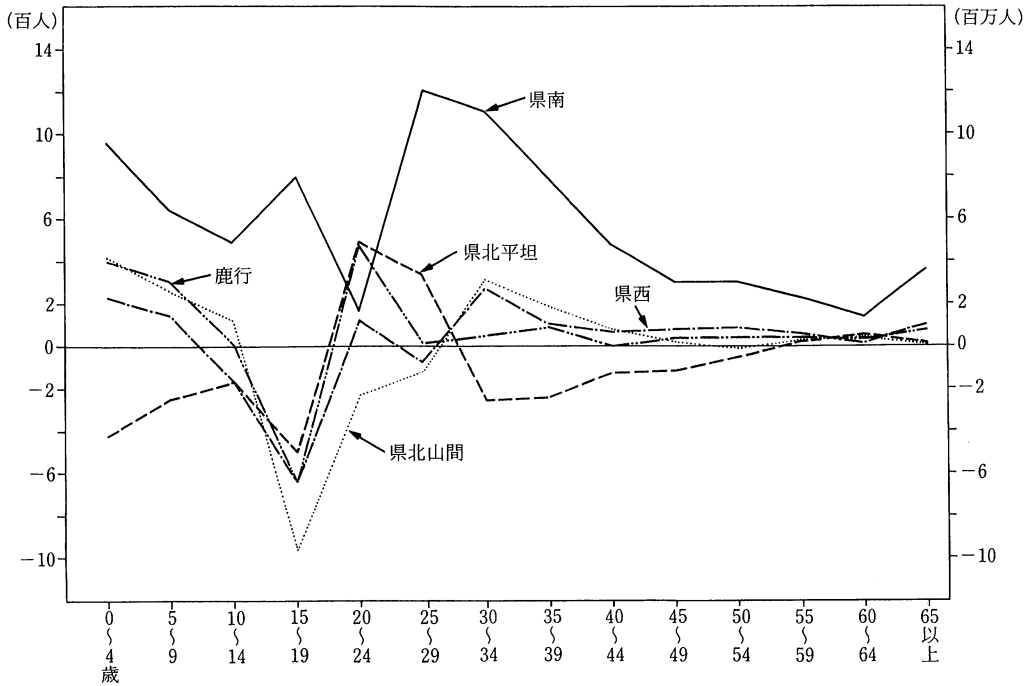


図-11 地域、年齢（5歳階級）別社会増減数



4. 世帯数

(1) 世帯数の推移

昭和60年10月1日国勢調査による茨城県の世帯数は757,689世帯である。これを前回（55年）と比較すると、数で64,834世帯、率で9.4%の増加であり、依然人口の増加率を上回っている。

これにより、1世帯当りの人員（総人口／総世帯数）は前回より0.09人少なく、3.60人である。1世帯当り人員を5地域別にみると、県西地域の3.99人が最も多く、以下鹿行地域（3.79人）、県北山間地域（3.66人）と続いている。逆に、最も少ないのは県北平坦地域（3.31人）で、次いで県南地域（3.60人）となっている。各地域とも前回と比べると、0.12～0.09人少なくなっている。（第3表）

表-8 世帯数増加率等の推移

年	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)	対前年比	世帯数/人口		一世帯当人員 (10月1日)	対前年比 (人)
				増加率	増加率		
昭和50年	1.69	2.46	△0.44	1.46	△0.05	3.97	△0.12
51	1.50	1.91	△0.55	1.27	△0.19	3.95	△0.03
52	1.58	2.02	0.11	1.28	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.68	0.66	1.38	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.83	0.15	1.44	0.06	3.86	△0.04
55	1.71	2.50	△0.33	1.46	0.02	3.69	△0.17
56	1.42	2.07	△0.43	1.42	0.02	3.67	△0.03
57	1.46	2.22	0.05	1.54	0.12	3.64	△0.03
58	1.18	1.95	△0.27	1.65	0.11	3.61	△0.03
59	0.97	1.58	△0.37	1.63	△0.02	3.59	△0.02
60	0.89	1.61	0.03	1.81	0.18	3.60	0.01

注) 一世帯当人口=総人口／総世帯数。

(2) 昭和60年の世帯数

昭和61年1月1日現在の世帯数は、60年中に12,117世帯（増加率1.61%）増加して、759,597世帯となった。これを前年と比較すると、数で414世帯上回り、率で0.03ポイント高くなっている。

また、人口増加率と比較すると、0.72ポイント世帯数の増加率が上回り、前年より0.11ポイント上昇している。これは世帯の細分化が進行しているといえる。（表－8）